

## 「政府調達に関する協定」について

### 1 経緯

現行の「政府調達に関する協定」（以下「政府調達協定」という。）は、平成6年4月にモロッコのマラケシュで作成され、平成8年1月1日に発効した国際条約。

我が国は、平成7年12月に同協定の締結及び公布を行うとともに、同協定を実施するため、「地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」を制定。

### 2 適用対象

本協定は、中央政府及び特殊法人等の政府関係機関に加え、地方公共団体をも適用対象としている。

我が国については、本協定の附属書1の付表2において、都道府県及び政令指定都市（さいたま市及び静岡市を除く計59団体）が適用対象とされており、地方自治法に定めるすべての知事又は市長、委員会及びその他の機関の内部部局、附属機関並びに支庁、地方事務所、支所及び出張所を含むとされている。

適用基準額は、それぞれの機関、調達分野ごとに各締約国の提出した附属書において定められており、基準額以上の価額の調達について協定が適用されることになる。

### 3 内国民待遇及び無差別待遇の原則

本協定が適用される調達については、内国民待遇（他の締約国の产品及びサービス並びにその供給者に対し、国内の產品、サービス及び供給者に与えられる待遇よりも不利でない待遇を与えること）及び無差別待遇（他の締約国の產品及びサービス並びにその供給者に対し、当該他の締約国の產品、サービス及び供給者に与えられる待遇よりも不利でない待遇を与えること）を確保しなければならない。

### 4 その他の主な義務

本協定が適用される調達については、上記の内国民待遇及び無差別待遇のほか、次のような手続を確保しなければならない。

#### (1) 供給者の資格審査

- ・ 入札手続の条件を適当な早い時期に公表する。
- ・ 資格審査制度（常設名簿の一覧表、資格審査方法、常設名簿の有効期間及

び更新手続等)の公告を行う。

- ・ 入札手続参加の条件は、供給者の契約履行能力確保のため必要不可欠なものに限定されなければならない。このため、入札に参加する者の事業所の所在地に関する資格を定めることは許されない。
- ・ 産品等の品質、性能等を定める技術仕様は、国際貿易に不必要な障害をもたらすものであってはならない。
- ・ 入札公告後、申請がある場合には速やかに資格審査手続を開始する。

(2) 入札

- ・ 原則として、入札受領期限の40日以上前に入札に関する事項について公報等で公告する。
- ・ 入札に参加する供給者は入札説明書の交付を受けることができる。
- ・ 入札は、原則として、書面により、直接に又は郵便で行う。

(3) 落札

- ・ 落札者は、最低価格による入札を行った者又は公示若しくは入札説明書に定める特定の評価基準により最も有利であると決定された入札を行ったものとする。

(4) 随意契約の制限

随意契約は、以下のような場合に限り用いることができる。

- ・ 入札がない場合、要件に合った入札がない場合、供給者が参加の条件を満たしていない場合又は入札がなれ合いによるものである場合
- ・ 特許権、著作権等の排他的権利との関連等により競争がなく、特定の供給者によってのみ供給することが可能で、合理的な代替物品又はサービスがない場合
- ・ 予見できない事態による極めて緊急の場合
- ・ 供給者を変更することにより既存の物品又はサービスとの互換性のない物品又はサービスを購入せざるを得ない事態を避けるため、当初の供給者から提供を受ける場合
- ・ 独立の審査団によって審査された設計コンテストの受賞者と締結する場合等

(5) 異議申立て手続の整備

締約国は、供給者（入札参加者）による協定違反を理由とする異議申立てに対して、無差別かつ透明性の確保された手続を用意しなければならない。

5 締約国、加入申請・交渉国、オブザーバー国等（平成17年10月現在）

(1) 締約国（38）

カナダ、欧州共同体（EC）、香港、アイスランド、イスラエル、日本、韓国、リヒテンシュタイン、蘭領アルバ、ノールウェー、シンガポール、スイス、米国

(2) 加入申請・交渉国（9）

アルバニア、ブルガリア、グルジア、ヨルダン、キルギス、モルドバ、オマーン、パナマ、台湾

(3) オブザーバー国（20）

アルバニア、アルゼンチン、豪州、ブルガリア、カメルーン、チリ、中国、コロンビア、クロアチア、グルジア、ヨルダン、キルギス、モルドバ、モンゴル、オマーン、パナマ、アルメニア、スリランカ、台湾、トルコ

(4) オブザーバー機関（4）

IMF、OECD、UNCTAD、ITC

表 1 都道府県・政令指定都市における協定適用基準額

平成16年4月1日～平成18年3月31日

区 分	基 準 額
①産 品	20万SDR* (3, 200万円) **
②サービス（建設・エンジニアリングサービスを除く）	20万SDR (3, 200万円)
③建設サービス	1, 500万SDR (24億3, 000万円)
④建設・エンジニアリングサービス	150万SDR (2億4千万円)

(\*) SDRとは「Special Drawing Right」(特別引出権)の略であり、IMF(国際通貨基金)加盟国が、国際収支の悪化をきたしたときに、これを引き渡すことにより外貨を豊富に保有している他の加盟国から外貨を引き出すことができる権利のことである。SDRの価値は、米ドル、独マルク、日本円、仏フラン、英ポンドの5通貨の加重平均(5年間の財及びサービス輸出量に占める割合を勘案し、その構成比を決定する。)により決定される。

(\*\*) 上記の邦貨換算額は、平成16年4月1日から平成18年3月31日まで適用される。

表 2 主要国のコミットメントの概要(対象機関)

	日 本	米 国	E U	カナダ	韓 国
中央 政府 機関	すべての中央政府機関(立法・司法機関を含む。)	すべての中央政府機関	すべての中央政府機関(EU理事会・委員会を含む。)	すべての中央行政政府機関(一部司法機関を含むが、立法機関は含まない。)	ほぼすべての中央行政機関
地方 政府 機関	47都道府県及び12政令指定都市	37州	すべての地方政府機関(市町村レベルを含む。)	なし	ソウル特別市等15地方政府機関
政府 関係 機関	69特殊法人 70独立行政法人	TVA、エネルギー省傘下の機関、セントローレンス航路開発公社等の計11機関	上水道、電力、近郊輸送、港湾及び空港分野の機関	9つの連邦政府関係企業(Crown Corporation)	韓国産業銀行等23機関

出典：経済産業省通商政策局編「2005年版不公正貿易報告書～WTO協定から見た主要国の貿易政策～」  
296頁(2005年)

表3 主要国のコミットメントの概要（基準額）

（単位：万SDR）

		日 本*	米 国	E U	カナダ	韓 国
①産 品	中央政府機関	13	13	13	13	13
	地方政府機関	20	35.5	20	35.5	20
	政府関係機関	13	18.2 (40)	40	35.5	45
②サービス （建設・エンジニアリングサービスを除く）	中央政府機関	13	13	13	13	13
	地方政府機関	20	35.5	20	35.5	20
	政府関係機関	13	18.2 (40)	40	35.5	45
③建設サービス	中央政府機関	450	500	500	500	500
	地方政府機関	1500	500	500	500	1500
	政府関係機関	1500	500	500	500	1500
④建設・ エンジニアリングサービス	中央政府機関	45	13	13	13	13
	地方政府機関	150	35.5	20	35.5	20
	政府関係機関	45	18.2 (40)	40	35.5	45

（\*）米国は政府関係機関の一部の①、②及び④に関するオファーについては40万SDRを維持。

（\*\*）我が国は政府調達協定に定められている基準額以下の調達についても、中央政府及び政府関係機関においては、自主的な措置として10万SDR以上の産品・サービスの調達に関して内外無差別・透明性確保等を定めている。

出典：経済産業省通商政策局編「2005年版不正貿易報告書～WTO協定から見た主要国の貿易政策～」

296頁（2005年）